

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	339 賦課徴収費	会計	02	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)
		款	01	総務費
		項	02	徴収費
		目	01	賦課徴収費
基本 施策	07 老後の生活や低所得者の自立を支える	細目	467	賦課徴収費
		細々目	01	賦課徴収費
行革大綱の重点事項番号				
担当部署	コード 130600	担当者 氏名	藤岡 雅之	連絡先 22 - 9659 (内線) 2650
	名称 健康福祉部保険年金課			

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	国民健康保険加入者	※対象件数
成果(どうする)	国民健康保険税を納期限内に収納する。	
根拠法令・要綱等	国民健康保険法、地方税法	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	国民健康保険加入者に納税通知書発送(年2回)、督促状発送(年10回)、催告書発送(年3回) 口座振替手数料等の支払	
社会情勢 の変化等	一定の条件を満たす納税義務者から特別徴収を行うこととなった。 H22年度よりコンビニ収納開始。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			加入世帯数	世帯	目標 14300 実績 14274	目標 14200 実績 14193
納税通知書	回	目標 2 実績 2	目標 2 実績 2	2	2	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				保険税収入	現年収納率	%	目標 93.7 実績 90.62

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	9,365	8,105	14,260	15,000				
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	400	380						
一般財源	8,965	7,725	14,260	15,000				
事業投入人件費(B)	4.0人 28,800	4.0人 28,800	4.0人 28,800	4.0人 28,800				
フルコスト(A)+(B)	38,165	36,905	43,060	43,800				

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
有効性	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	○ ○
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	○
	全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	減免制度の周知
昨年度 の取組 状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 広報いへの掲載。ケーブルTVでの広報

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	藤岡 雅之
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	収納率の向上
現時点における 課題、その他	不景気による所得の低下と離職者の増大
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	納付相談時に、納期内納付の勧奨と、減額・減免制度の周知をする。またHPでも周知する。